



ショッピングワゴンの認定基準及び基準確認方法

通商産業大臣承認 4 産第 406 号 平成 4 年 3 月 12 日
財団法人製品安全協会改正・17 安全業G第 088 号 2005 年 11 月 1 日

財団法人 製品安全協会

序文

この認定基準及び基準確認方法は、財団法人製品安全協会が以下の安全管理委員会専門部会で改正し、ガットスタンダードコード及び WTO/TBT 協定 附属書 3 に基づく海外通報手続を経た上で、制定された製品安全基準とその評価方法である。この認定基準及び基準確認方法は、適合性評価手続き（SG マーク制度）の適用を受けるものであって、製造物責任法等のいかなる他法令の適用が除外されるものではない。

財団法人製品安全協会は、この認定基準及び基準確認方法の一部が、技術的性質をもつ特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起すると共に、これらの知的所有権出願に係わる確認について責任はもたない。

財団法人製品安全協会の許可なしに、この認定基準及び基準確認方法の一部又は全部を電子的又は機械的な（写真、マイクロフィルムを含む。）いかなる様式又は手段により、複製又は利用してはならない。

ショッピングワゴン（改正）専門部会 委員名簿

	氏 名	所 属	(五十音順・敬称略)
(部会長)	吉川 昌範	東京工業大学名誉教授	
(委 員)	上原 孝	株式会社太幸	
	大谷 伸一	財団法人日本文化用品安全試験所	
	加藤 さゆり	全国地域婦人団体連絡協議会	
	河村 真紀子	主婦連合会	
	小林 肇	独立行政法人産業技術総合研究所	
		デジタルヒューマン研究センター	
	佐藤 修	株式会社オックス	
	清水 喬雄	経済産業省商務情報政策局製品安全課	
	中田 正博	イオン株式会社	
	野田 優二	株式会社スーパーメイト	
	平野 正広	株式会社横浜樹脂コート	
	堀 祥二	大和産業株式会社	
	マーティンエバレイン	ワンセルジャパン株式会社	
	見村 三千雄	ベストンサービス株式会社	
	山本 道明	社団法人日本ドウ・イット・ユアセルフ協会	
	唯根 妙子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	
	横田 倫子	消費科学連合会	
(事務局)	財団法人製品安全協会 業務グループ		
	103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-5-9 共同ビル（本町 1 丁目）		
	業務グループ代表 E-Mail operation@sg-mark.org		
	管理グループ	TEL 03-5255-3631	FAX 03-3517-5831
	業務グループ	TEL 03-3517-5411	FAX 03-3517-5832
	PL センター	TEL 03-5255-3671	FAX 03-3517-5831

ショッピングワゴンの認定基準及び基準確認方法

1. 基準の目的

この基準は、検討当時における既存の事故やクレーム等を基礎として、意図される使用と合理的に予見される誤使用を考慮し、作成されたショッピングワゴンの安全性品質及び誤使用防止のための表示の規格である。ここでいう安全性品質とは、ショッピングワゴンの使用者が正常な使用を行う範囲内で傷害を最小限にすることを目的とした当該基準に示される要件をいう。

2. 適用範囲

この基準は、主としてスーパーマーケット等の店舗において、買い物をする際に一般消費者が商品を入れて運ぶためのネスティング機能(注)を有した4輪のショッピングワゴン(以下「ワゴン」という。)について適用する。

なお、ワゴンには、幼児用の座席(標準使用月齢が生後12月以上48月未満の範囲に含まれる幼児が着席するものに限る。)を有することができる。

ただし、ここでいうショッピングワゴンは、「ショッピングカートの認定基準及び基準確認方法」に規定されるショッピングカート、もっぱら店舗内で乳母車として使用するもの、空港等で旅行かばん等を運ぶために用いられている荷台、店舗内の陳列用等の荷台などは除く。

注：「ネスティング機能」とは、所定のワゴン置場に収納する際に、ワゴンの奥行方向に重ねて収納されるものをいう。

3. 形式分類

ワゴンの形式は、次のとおりとする。

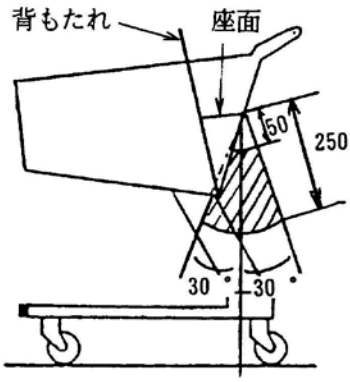
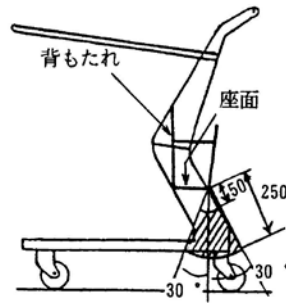
- (1) N形：もっぱら成人が使用することを目的に設計されたもの
 - (a) S形：幼児座席を有さないもの
 - (b) K形：幼児座席を有するもの(M形を除く)
 - (c) M形：幼児座席を有するものであって、幼児座席が枠などで囲まれているもの
- (2) C形：もっぱら幼児・児童が使用することを目的に設計されたもの

4. 安全性品質

ショッピングワゴンの安全性品質は、次のとおりとする。

項 目	認 定 基 準	基準確認方法
1. 構造、外観及び寸法	1. 構造、外観及び寸法は、次のとおりとする。 (1)各部の組付け・接合は、堅ろう、かつ、確実にゆるみ、がた、	1. (1)目視及び触感により確認すること。

	溶接不良等がないこと。 (2)外部に現れるボルト・ナット、溶接部等の先端は、著しく突出していないこと。 (3)使用時に手足等が触れる部分には、傷害を与えるような先鋭部、ばり等がないこと。 (4)ネスティング時に、ハンドル部に添えた手指を前方にあるワゴンのハンドル部等に挟まない構造であること。 (5) C 形並びに K 形及び M 形にあっては、使用中(K 形及び M 形にあっては幼児座席着席中に限る。基準確認方法についても同様。)の幼児に傷害を与えるような可動部やすき間がないこと。 (6)車輪の直径は、S 形にあっては 50 mm 以上、K 形及び M 形にあっては 75 mm 以上であること。ただし、オートスロープ対応のものにあっては、対応するオートスロープ上に静置したとき外部からの力を加えない限りその場に停止するものであること。 (7)K 形にあっては、座席前端部下方に幼児が足をかけて立ち上	(2) 目視及び触感により確認すること。 (3)目視、触感等により確認すること。 (4)操作等により確認すること。 (5) (a)可動部については、正常な状態で使用中に、不用意に開閉されたり、折り畳まれたりして、手指や身体の一部がはさみ込まれたり、転落するような機構がないことを目視、触感等により確認すること。 (b)すき間については、正常な状態で使用中に、幼児の手の届く範囲に 5 mm 以上 13 mm 未満のすき間がないことを栓ゲージ等により確認すること。 なお、ここでいうすき間には、断面が円形で表面が滑らかな線材間に構成されるものは含まないものとする。 (6) (a)車輪の直径については、スケール等により測定して確認すること。 (b)オートスロープ上における停止状況については、対応する傾斜角度 15 度のオートスロープにより確認すること。 (7)図 1 に示すように、座席前端部位置から鉛直下方へ 50 mm 以上 250 mm 未満の範囲内に水平なフレーム等が
--	--	---

がれるようなフレーム等を有しないこと。	ないことをスケール等により測定して確認すること。 単位：mm  (a)座席下部の構造例 1 単位：mm  (b)座席下部の構造例 2 図 1. 座席下の水平フレーム等の有無の確認範囲 (8)K 形及び M 形(座席に着席した幼児の足が床面に届かないよう防護柵等のあるものを除く。)にあっては、座面の高さは幼児の足が届かないものであること。 (9) K 形及び M 形にあっては、座席上の幼児の身体が確実に保持でき、かつ、幼児が保護柵 (8)ワゴンを平滑な床面に設置したとき、床面から座面までの距離は次のとおりであることをスケール等により確認すること。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">標準使用対象月齢の上限</th> <th style="text-align: left;">距離(mm)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24月以下のもの</td> <td>340 以上</td> </tr> <tr> <td>36月以下のもの</td> <td>400 以上</td> </tr> <tr> <td>48月未満のもの</td> <td>430 以上</td> </tr> </tbody> </table> (9) 目視等により確認すること。ただし、K 形にあっては座面周囲の寸法は、次のとおりであることをスケール等により測定して確認すること。	標準使用対象月齢の上限	距離(mm)	24月以下のもの	340 以上	36月以下のもの	400 以上	48月未満のもの	430 以上
標準使用対象月齢の上限	距離(mm)								
24月以下のもの	340 以上								
36月以下のもの	400 以上								
48月未満のもの	430 以上								

を容易にすり抜けたり乗り越えない構造であること。

- (イ)背もたれ高さ(h1) 200mm 以上
- (ロ)背もたれ面高さ(h2) 100mm 以上
- (ハ)保護枠高さ(h3) 160mm 以上
- (ニ)股フレームのすき間(t) 40mm 未満

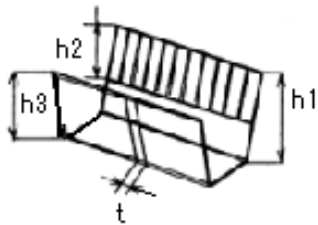


図 2. 座席の構造

(10)K 形にあつては、座席上の幼児の身体が側方に転落しないための側面枠部を有すること。

(10)図 3 に示すように、腹部ダミーを座席面上から側面枠部方向に 50 N 以下の力で押し付け、側面方向への通り抜け及び下方への抜け落ちがない構造であることを確認すること。
なお、腹部ダミーの寸法は、直径 120 mm、長さ 240 mm 以上を基本とする。

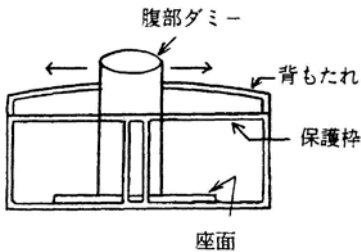


図 3.座席側面部の構造

(11)バスケット前面部及び下段枠前面部には、角部がなく、溶接継ぎ目部やフレーム等の切断部がないか、又は容易に外れない保護カバー等を有すること。

(11)目視、触感等により確認すること。

(12)下段枠前面部は、前方歩行者の踵部を傷つけないよう保護

(12)目視、触感等により確認すること。

	カバーが取り付けられていること。 (13)車輪の取付位置は、使用中に移動するおそれのない構造であり、かつ、付け直す際に取付位置が変動しない措置が施されていること。 (14)M 形であって、着席のために使用する開閉する扉があるものにあっては、幼児が扉を容易に開けることができない構造であること。 (15)K 形又は M 形にあっては、座席に着席した幼児の手の届く範囲内の部品等は、容易に外れたり、飲み込んでも窒息のおそれがない大きさであること。	(13)目視、触感、操作等により確認すること。 (14)扉を開けるためには、2以上の独立した操作が必要であることを確認すること。 (15)次のいずれかであることを確認すること。 (イ)幼児が歯や指で取り出せないよう埋め込まれていること (ロ)次のとき外れないこと i)触れ得る最大の寸法が 6mm 以下の場合は、50N の力を加える ii)触れ得る最大の寸法が 6mm を超える場合は、90N の力を加える (ハ)図 4 に示すテスト円筒の内部にどのような位置にも納まらないこと
--	---	---

	(16)M 形にあっては、着席している幼児が容易に立ち上がることを防止するための構造体に取り付けられていること。 2. 安定性 2. 傾斜安定性は良好であること。	図 4.テスト円筒の形状 (16)目視及び触感により確認すること。 2. (1) 前後方向の安定性については、車輪を高さ 20mm の止め具で止めて傾斜板に静置する。前後方向に 10° の角度で傾斜板を傾斜させたとき、傾斜板上方の車輪が浮き上がらないことを確認すること。ただし、K 形及び M 形にあっては質量 18kg の幼児ダミーを幼児座席中央に設置して確認すること。 (2) 側面方向の安定性については、車輪を高さ 20mm の止め具で止めて傾斜板に静置する。左右方向に 10° の角度で傾斜板を傾斜させたとき、傾斜板上方の車輪が浮き上がらないことを確認すること。ただし、K 形及び M 形にあっては質量 18kg の幼児ダミーを幼児座席中央に設置して確認すること。
--	--	--

3. 耐荷重性	3. 耐荷重試験により、各部に接合部の外れ、破損、使用上支障のある変形等が生じないこと。	(3)オートスロープ対応のものにあつては、(1)の規定中「前後方向に 10° 」を「前後方向に 16° 」に読み替えて適用すること。 なお、前方向のみこの確認方法の他、上段のバスケットの容積 1dm^3 あたり質量 0.24kg の重すいを上段のバスケット内の前方向の安定性に最も悪影響を及ぼす箇所に設置した状態でも併せて確認すること。ただし、このときは K 形又は M 形であっても幼児ダミーは設置せず、傾斜板は前方向に 18° とすること。 3. 図 5 に示すように、上段バスケットの容積 1dm^3 あたり 10 N の割合で加算される力(f_1)を、上段バスケット部の底部、又は専用バスケット取付部に均等になるように静かに加える。同時に、下段枠部に上記力(f_1)の 0.6 倍の力(f_2)を加える。この状態で 30 分間以上保持し、目視により確認すること。 引き続き、力を全て取り除いた後、同様に目視等により確認し、加えて各可動部及び車輪の走行性に変化のないことを操作等により確認すること。 (a)バスケットを有する構造の場合 (b)バスケットを取り付けて使用する構造の場合 図 5. 耐荷重試験
----------------	---	---

4.耐衝撃性	4. K 形及び M 形の座席は、衝撃荷重試験に耐えられること。	4. 座面中央部に質量 10 kgの砂袋を高さ 150 mmから 250 回繰返し落下させた後、破損、外れ及び使用上支障のある変形がないこと。
5. 材料	5. (1)耐食性材料以外の金属材料部は、防せい処理が施されていること。 (2) K 形又は M 形にあっては、座席及び座席周囲(正常な状態で使用中に、幼児の手の届く範囲に限る。)の材料は、人体に有害な影響を与えないものであること。	5. (1)目視等により確認すること。 (2)合成樹脂製部品及び合成樹脂製塗料で塗装した部品については、食品衛生法に基づく厚生省告示第 370 号第 4 おもちゃの規定に適合すること。
6. 付属品	6. 付属品は、使用上の安全性を損なわないものであること。	6. 傷害を与えるような先鋭部、ばり、まくれ等の有無、材料、機能等について、それぞれ目視、触感、操作等により確認すること。

5. 表示及び取扱説明書

ショッピングワゴンの表示及び取扱説明書は、次のとおりとする。

項 目	認 定 基 準	基準確認方法
1.表示	1. 製品には、容易に消えない方法で次の事項を表示すること。 ただし、(3)の(a)から(d)までにあつては使用者が製品を使用する際に必ず目につく箇所に、大きな文字等で製品本体にその趣旨を表示すること。その際、イラストを併記することが望ましい。 なお、その製品に該当しない表示については、表示しなくてもよい。 (1)申請者(製造業者、輸入業者等)の名称又はその略号。 (2)製造年若しくは輸入年、又はその略号。 (3)使用者への注意 (a)幼児は幼児座席に乘せ、バスケット中には幼児を乗せないこと。(K 形及び M 形に限る。) (b)幼児座席から幼児が立ち上がったたり、幼児座席からすり抜けて落下、可動部に挟み込まれないよう注意すること。(K 形及び M 形に限る。) (c)幼児座席標準使用月齢。(K 形及び M 形に限る。)なお、標準使用身長例を併記することが望ましい。 (d)遊具として使用したり、バスケットに幼児をぶらさがらせないこと。	1. 目視及び触感により確認すること。 なお、(3)の(a)から(d)までの表示は、下地と同色、同光沢の表示ではなく、活字は 14 ポイント[文字の縦寸法 4.9 mm]以上の大きさであつて、その位置は使用者の目に留まりやすい位置であることを確認すること。ただし、イラストを併記する項目の場合は、9 ポイント[文字の縦寸法 3.1 mm]以上とする。

	(e)幼児・児童から目を離さないこと。(C形に限る。) (f)バスケットへの過積載や荷物の著しい偏りが無いこと。 (g)変形や破損を見つけたときは、店員に連絡すること。	
2. 取扱説明書	2. 製品には、次に示す趣旨の取扱上の注意事項を明示した取扱説明書を添付すること。ただし、その製品に該当しない注意事項については明示しなくてもよい。 (1)取扱説明書は必ず読み、読んだ後保管すること。ただし、以下の各項を製品に容易に消えない方法で表示してある場合は、本項を省略してもよい。 (2)バスケットの収容能力 (3)各部の名称 (4)部品の一部が取り外されているもの、又は取り外すことができるものは、その取り外し又は組立ての方法 (5)使用上・管理上の注意 (a)用途以外の使用がないこと。 (b)幼児等が遊具として使用することのないこと。 (c)バスケットに幼児がぶら下がったり、体重をかけると転倒しやすいため、注意を要すること。	2. 管理者側等が理解できるものであることを確認すること。

- (6)雨ざらしにしないこと。
- (7)安全点検は、下表にしたがって行うこと。
- (8)SG マークの賠償制度は、ショッピングワゴンの欠陥により発生した人身事故に対する賠償制度であること
- (9)製造業者、輸入業者又は販売業者の名称、住所及び電話番号。

表 安全点検項目

点 検 箇 所	点 検 内 容	点 検 時 期
(a) 幼児座席	座席面の破損、外れ、座席周辺の割れ、変形	6か月ごと
(b) キャスタ	固定箇所のゆるみ、走行の円滑さ、塵等の付着	6か月ごと
(c) その他	ボルト・ナットや溶接部等の接合部の外れ、めっき部のはがれ	6か月ごと
(d) 表示	使用者に対する表示の有無、印刷表示等の読みやすさ	6か月ごと